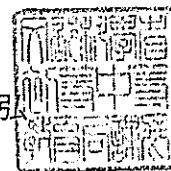


29初国教第211号
平成30年2月28日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学法人の長
附属学校を置く各公立大学法人の理事長 殿
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条
第1項の認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局国際教育課長
小幡 泰弘



(印影印刷)

高等学校卒業後に本邦で就職を希望する外国籍を有する者の
在留資格の取扱いの変更について（依頼）

今般、平成30年2月27日付け法務省管在第1364号（別添1）により、法務省入国管理局入国在留課長より依頼がありました。

在留資格「家族滞在」で在留する外国籍を有する生徒が、高等学校等卒業後に本邦において就職を希望する場合における「定住者」への在留資格の変更に係る取扱いについては、平成29年3月3日付け28初国教第217号（別添2）をもって依頼させていただいたところですが、今般、「定住者」又は「特定活動」の在留資格による在留が認められる取扱いに変更されましたので、貴職におかれては御了知くださるよう願います。

また、併せて、貴管下の市区町村教育委員会及び高等学校、中等教育学校、高等部を設置する特別支援学校に対して、周知願います。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局国際教育課
日本語指導係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL：03-5253-4111（内線2035）

FAX：03-6734-3738



機密性 1 完全性 2 可用性 2

法務省管在第 1 3 6 4

平成 3 0 年 2 月 2 7 日

文部科学省初等中等教育局国際教育課長 殿

法務省入国管理局入国在留課長 丸山 秀治

(公印省略)

高等学校卒業後に本邦で就労する者の取扱いについて (依頼)

本邦で義務教育の大半を修了し、父母等に同伴し在留資格「家族滞在」で在留している外国籍の方が、高等学校(中等教育課程の後期課程を含む。以下同じ。)を卒業後に本邦での就労を希望する場合における「定住者」への在留資格の変更に係る取扱いについては、平成 2 9 年 2 月 2 4 日付け法務省管在第 1 2 0 2 号をもって高等学校への周知を依頼しているところ、今般、下記のとおり「定住者」又は「特定活動」の在留資格による在留を認めることとしたので、貴管内の高等学校へ周知願いたく依頼します。

記

1 「定住者」への在留資格変更許可申請

(1) 対象者

次のいずれにも該当する者

ア 「家族滞在」の在留資格をもって在留していること

イ 小学校中学年(4年生)までに入国し、我が国の小学校及び中学校において義務教育を修了していること

(注) 少なくとも小学校 4 年生のおおむね 1 年間を在学し、その後引き続き中学校及び高等学校に在学していること。

ウ 我が国の高等学校を卒業していること又は卒業見込みであること

エ 就労先が決定（内定を含む）していること

（注）資格外活動許可（1週につき28時間）の範囲を超えて就労することが予定されていること。

オ 住居地の届出等，公的義務を履行していること

（2）在留資格変更許可申請の際の提出資料

ア 在留資格変更許可申請書（申請人等作成用2及び3はT（「日本人の配偶者等」・「永住者の配偶者等」・「定住者」）を使用し，写真を貼付すること。）

イ 履歴書（我が国において義務教育を修了した経歴について記載のあるもの）

ウ 我が国の小学校及び中学校を卒業していることを証明する資料（卒業証書の写し又は卒業証明書）

エ 我が国の高等学校を卒業していること又は卒業が見込まれることを証明する資料

オ 我が国の企業等に雇用されること（内定を含む。）を証明する資料（雇用契約書，労働条件通知書，内定通知書等。内定通知書に雇用期間，雇用形態及び給与の記載がない場合は，これらが分かる求人票等の資料を併せて提出）

カ 扶養者による身元保証書

キ 住民票（世帯全員の記載があるもの。マイナンバーは記載しないこと。）

（注）審査の過程において，この他に資料を求める場合がある。

2 「特定活動」への在留資格変更許可申請

（1）対象者

次のいずれにも該当する者（上記1（1）に該当する者を除く。）

ア 「家族滞在」の在留資格をもって在留していること

イ 中学校3年生までに入国し，我が国の中学校において義務教育を修了していること

（注）少なくとも中学校3年生のおおむね1年間を在学し，その後引き続

き高等学校に在学していること。

ウ 我が国の高等学校を卒業していること又は卒業見込みであること

エ 就労先が決定（内定を含む）していること

（注）資格外活動許可（包括許可）の範囲を超えて就労することが予定されていること

オ 住居地の届出等，公的義務を履行していること

カ 申請に係る活動が，他のいずれの在留資格にも該当しないこと

キ 扶養者である身元保証人と同居すること

（2）在留資格変更申請の際の提出資料

ア 在留資格変更許可申請書（申請人等作成用 2 及び 3 は U（「特定活動」）を使用し，写真を貼付すること。）

イ 申請書の他，上記 1（2）の資料

（注）我が国の小学校を卒業していることを証明する資料については，卒業している者のみ

（3）指定活動

次のとおり活動内容を指定する。

「〇〇〇」の在留資格をもって本邦に在留する△△△人□□□と同居する者が行う日常的な活動（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 1 項に規定する風俗営業，同条第 6 項に規定する店舗型性風俗特殊営業若しくは同条第 11 項に規定する特定遊興飲食店営業が営まれている営業所において行うもの又は同条第 7 項に規定する無店舗型性風俗特殊営業，同条第 8 項に規定する映像送信型性風俗特殊営業，同条第 9 項に規定する店舗型電話異性紹介営業若しくは同条第 10 項に規定する無店舗型電話異性紹介営業に従事するものを除く。）

3 問い合わせ先

在留資格変更許可申請を行う者（申請人）の住居地を管轄する地方入国管理局とする。

添付物

- 1 高等学校卒業後に日本での就労を考えている外国籍を
有する高校生の方へ 1 部
- 2 在留資格変更許可申請書 (T) 1 部
- 3 在留資格変更許可申請書 (U) 1 部



28 初国教第 217 号

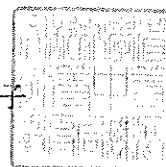
平成 29 年 3 月 3 日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各 都 道 府 県 知 事
附属学校を置く各国立大学法人の長 殿
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項
の認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局

国際教育課長事務取扱

藤 江 陽 子



(印影印刷)

高等学校卒業後に本邦で就職を希望する外国籍を有する者の
在留資格の取扱いについて（依頼）

今般、平成 29 年 2 月 24 日付け法務省管在第 1202 号により、法務省入国管理局入国在留課長より別添文書のとおり依頼がありました。

ついては、在留資格「家族滞在」で在留する外国籍を有する生徒が、高等学校等卒業後に本邦において就職を希望する場合、一定の要件の下で「定住者」への在留資格の変更が認められる取扱いとなっていますので、貴職におかれては御了知くださるよう願います。

また、併せて、貴管下の市区町村教育委員会及び高等学校、中等教育学校、高等部を設置する特別支援学校に対して、周知願います。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局国際教育課

日本語指導係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL : 03-5253-4111 (内線 2035)

FAX : 03-6734-3738



機密性 1 完全性 2 可用性 2

法務省管在第1202号

平成29年2月24日

文部科学省初等中等教育局国際教育課長 殿

法務省入国管理局入国在留課長 丸山 秀治

(公印省略)

高等学校卒業後に本邦で就職する者の取扱いについて（依頼）

外国籍を有する者が高等学校（中等教育課程の後期課程を含む。以下同じ。）を卒業後に本邦での就労を希望する場合には、出入国管理及び難民認定法別表1に定める「技術・人文知識・国際業務」等の就労に係る在留資格の学歴等の要件は満たさないこととなります。しかしながら、本邦で義務教育の大半を修了し、父母等に同伴し在留資格「家族滞在」で在留している方につきましては、下記の事項のいずれにも該当する場合には「定住者」への在留資格変更を認める取扱いとしていますので、貴管内の高等学校へ周知願いたく依頼します。

なお、中学校（中等教育課程の前期課程を含む。以下同じ。）へ入学又は編入するとして来日し、高等学校卒業後に就職を希望する場合の取扱いについては、現状の詳細を把握した上で、今後検討することとしているので申し添えます。

記

1 対象となる者

次のいずれにも該当する者であること。

- (1) 現在、在留資格「家族滞在」で本邦に滞在していること
- (2) 本邦において義務教育の大半を修了していること（注）

（注）小学校低学年で来日し、その後継続して在留し中学校を卒業した場合に対象となる。また、それ以外の場合であっても、例えば小学校中学年で来日し、本邦在留中

に長期間の出国歴がない等、個々の在留状況等を勘案し、我が国への社会への定着性が相当程度認められる場合には、「定住者」への変更を許可することとしている。

- (3) 本邦の高等学校を卒業していること
- (4) 本邦の公私の機関に雇用されて報酬を受ける活動を行うことが確定していること
- (5) 住居地の届出等、公的義務を履行していること

2 在留資格変更申請の際の提出資料

- (1) 在留資格変更許可申請書（申請人等作成用 2 及び 3 は T（「日本人の配偶者等」・「永住者の配偶者等」・「定住者」）を使用し、写真を貼付すること。）
 - (2) 履歴書（本邦において義務教育の大半を修了した経歴について記載のあるもの）
 - (3) 本邦の小学校及び中学校を卒業していることを証明する書類（卒業証書の写し又は卒業証明書）
 - (4) 本邦の高等学校を卒業していること又は卒業が見込まれることを証明する書類
 - (5) 本邦の公私の機関において雇用されることを証明する書類（雇用契約書、労働条件通知書等）
 - (6) 身元保証書
 - (7) 住民票（世帯全員の記載があるもの。マイナンバーは記載しないこと。）
- (注) 審査の過程において、この他に資料を求める場合がある。

3 問い合わせ先

在留資格変更許可申請を行う者（申請人）の住居地を管轄する地方入国管理局とする。

添付物

- 1 高等学校卒業後に日本での就職を考えている外国籍を有する高校生の方へ 1 部
- 2 在留資格変更許可申請書 1 部

高等学校卒業後に日本での就職を考えている 外国籍を有する高校生の方へ

入国管理局においては、以下の①～④の全てに該当する方が、高等学校卒業後に日本で就職する場合、「定住者」への在留資格の変更を認めています。

- ① 現在、在留資格「家族滞在」で日本に滞在していること
- ② 日本において義務教育の大半を修了していること(※)
- ③ 就職先が決定していること
- ④ 住居地の届出等、公的義務を履行していること

(※) 小学校低学年で来日し、その後継続して日本に在留して高等学校を卒業した場合に対象となります。それ以外の場合であっても、例えば小学校中学年で来日した場合等については、その後の出国歴等を勘案のうえ、対象となる場合もありますので、最寄りの地方入国管理局へお問い合わせください。なお、中学生で来日した場合等については、現在法務省において検討中です。

在留資格変更申請の際の提出資料

申請の際には、日本での活動内容に応じた資料として、以下をご提出ください。また、申請いただいた後に、入国管理局における審査の過程において、この他に資料を求める場合もあります。

- ① 申請書(縦4cm×横3cmの写真を貼付)
- ② 履歴書(日本において義務教育の大半を修了した経歴について記載のあるもの)
- ③ 日本の小学校及び中学校を卒業していることを証明する書類(卒業証書の写し又は卒業証明書)
- ④ 日本の高等学校を卒業していること又は卒業が見込まれることを証明する書類
- ⑤ 日本の企業等に雇用されることを証明する書類(雇用契約書、労働条件通知書等)
- ⑥ 扶養者による身元保証書
- ⑦ 住民票(世帯全員の記載があるもの。マイナンバーは記載しないでください。)

<問い合わせ先>

札幌入国管理局	TEL 011-261-7502	大阪入国管理局	TEL 06-4703-2100
仙台入国管理局	TEL 022-256-6076	神戸支局	TEL 078-391-6377
東京入国管理局	TEL 03-5796-7111	広島入国管理局	TEL 082-221-4411
横浜支局	TEL 045-769-1720	高松入国管理局	TEL 087-822-5852
名古屋入国管理局	TEL 052-559-2150	福岡入国管理局	TEL 092-717-5420
		那覇支局	TEL 098-832-4185

在留資格変更許可申請書
APPLICATION FOR CHANGE OF STATUS OF RESIDENCE

入国管理局長 殿

To the Director General of

Regional Immigration Bureau

写真

Photo

出入国管理及び難民認定法第20条第2項の規定に基づき、次のとおり在留資格の変更を申請します。
Pursuant to the provisions of Paragraph 2 of Article 20 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act,
I hereby apply for a change of status of residence.

1 国籍・地域 Nationality/Region _____ 2 生年月日 Date of birth _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____
Family name Given name Year Month Day

3 氏名 Name _____

4 性別 Sex 男・女 Male / Female 5 出生地 Place of birth _____ 6 配偶者の有無 Marital status 有・無 Married / Single

7 職業 Occupation _____ 8 本国における居住地 Home town/city _____

9 住居地 Address in Japan _____
電話番号 Telephone No. _____ 携帯電話番号 Cellular phone No. _____

10 旅券 (1)番号 Passport Number _____ (2)有効期限 Date of expiration _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____
Year Month Day

11 現に有する在留資格 Status of residence _____ 在留期間 Period of stay _____
在留期間の満了日 Date of expiration _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____
Year Month Day

12 在留カード番号 Residence card number _____

13 希望する在留資格 Desired status of residence _____
在留期間 Period of stay _____ (審査の結果によって希望の期間とならない場合があります。)
(It may not be as desired after examination.)

14 変更の理由 Reason for change of status of residence _____

15 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無 (日本国外におけるものを含む。) Criminal record (in Japan / overseas)
有 (具体的内容 _____) ・ 無
Yes (Detail: _____) / No

16 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など)及び同居者 Family in Japan(Father, Mother, Spouse, Son, Daughter, Brother, Sister or others) or co-residents

続柄 Relationship	氏名 Name	生年月日 Date of birth	国籍・地域 Nationality/Region	同居 Residing with applicant or not	勤務先・通学先 Place of employment/ school	在留カード番号 特別永住者証明書番号 Residence card number Special Permanent Resident Certificate number
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		

※ 16については、記載欄が不足する場合は別紙に記入して添付すること。なお、「研修」、「技能実習」に係る申請の場合は記載不要です。
Regarding item 16, if there is not enough space in the given columns to write in all of your family in Japan, fill in and attach a separate sheet.
In addition, take note that you are not required to fill in item 16 for applications pertaining to "Trainee" or "Technical Intern Training".

(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。 Note: Please fill in forms required for application. (See notes on reverse side.)

17 身分又は地位 Personal relationship or status

日本人の配偶者 Spouse of Japanese national

日本人の実子 Biological child of Japanese national

日本人の特別養子 Child adopted by Japanese nationals in accordance with the provisions of Article 817-2 of the Civil Code (Law No.89 of 1896)

永住者又は特別永住者の配偶者 Spouse of Permanent Resident or Special Permanent Resident

永住者又は特別永住者の実子 Biological child of Permanent Resident or Special Permanent Resident

日本人の実子の実子 Biological child of biological child of Japanese national

日本人の実子又は「定住者」の配偶者 Spouse of biological child of Japanese national or "Long Term Resident"

日本人・永住者・特別永住者・日本人の配偶者・永住者の配偶者又は「定住者」の未成年で未婚の実子 Biological child who is a minor of Japanese, "Permanent Resident", "Special Permanent Resident", Spouse of Japanese national, Spouse of Permanent Resident or "Long Term Resident"

日本人・永住者・特別永住者又は「定住者」の6歳未満の養子 Adopted child who is under 6 years old of Japanese, "Permanent Resident", "Special Permanent Resident" or "Long Term Resident"

その他(Others)

18 婚姻, 出生又は縁組の届出先及び届出年月日 Authorities where marriage, birth or adoption was registered and date of registration

(1) 日本国届出先 Japanese authorities 届出年月日 Date of registration 年 Year 月 Month 日 Day

(2) 本国等届出先 Foreign authorities 届出年月日 Date of registration 年 Year 月 Month 日 Day

19 申請人の勤務先等 Place of employment or organization to which the applicant belongs

(1) 名称 Name 支店・事業所名 Name of branch

(2) 所在地 Address 電話番号 Telephone No.

(3) 年収 Annual income 円 Yen

20 滞在費支弁方法 Method of support to pay for expenses while in Japan

(1) 支弁方法及び月平均支弁額 Method of support and an amount of support per month (average)

本人負担 Self 円 Yen

在外経費支弁者負担 Supporter living abroad 円 Yen

在日経費支弁者負担 Supporter in Japan 円 Yen

身元保証人 Guarantor 円 Yen

その他 Others 円 Yen

(2) 送金・携行等の別 Remittances from abroad or carrying cash

外国からの携行 Carrying from abroad 円 Yen

外国からの送金 Remittances from abroad 円 Yen

(携行者 Name of the individual carrying cash 携行時期 Date and time of carrying cash) その他 Others 円 Yen

(3) 経費支弁者(後記21と異なる場合に記入) Supporter (Fill in the following in cases where different person other than that given in 21 below.)

①氏名 Name

②住所 Address 電話番号 Telephone No.

③職業(勤務先の名称) Place of employment 電話番号 Telephone No.

④年収 Annual income 円 Yen

21 扶養者 (申請人が扶養を受ける場合に記入) Supporter (Fill in the followings when the applicant is being supported)

(1)氏名 Name _____

(2)生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (3)国籍・地域 Nationality/Region _____
 Date of birth Year Month Day

(4)在留カード番号 / 特別永住者証明書番号 Residence card number / Special Permanent Resident Certificate number _____

(5)在留資格 Status of residence _____ (6)在留期間 Period of stay _____

(7)在留期間の満了日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 Date of expiration Year Month Day

(8)申請人との関係 (続柄) Relationship with the applicant
 夫 Husband 妻 Wife 父 Father 母 Mother
 養父 Foster father 養母 Foster mother その他 (Others)

(9)勤務先名称 Place of employment _____ 支店・事業所名 Name of branch _____

(10)勤務先所在地 Address _____ 電話番号 Telephone No. _____

(11)年収 Annual income _____ 円 Yen

22 在日身元保証人又は連絡先 Guarantor or contact in Japan

(1)氏名 Name _____ (2)職業 Occupation _____

(3)住所 Address _____

電話番号 Telephone No. _____ 携帯電話番号 Cellular Phone No. _____

23 代理人 (法定代理人による申請の場合に記入) Legal representative (In case of legal representative)

(1)氏名 Name _____ (2)本人との関係 Relationship with the applicant _____

(3)住所 Address _____

電話番号 Telephone No. _____ 携帯電話番号 Cellular Phone No. _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。 I hereby declare that the statement given above is true and correct.
 申請人 (法定代理人) の署名 / 申請書作成年月日 Signature of the applicant (legal representative) / Date of filling in this form
 _____ 年 _____ 月 _____ 日
 Year Month Day

注意 Attention

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人 (法定代理人) が変更箇所を訂正し、署名すること。
 In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the applicant (legal representative) must correct the part concerned and sign their name.

※ 取次者 Agent or other authorized person

(1)氏名 Name _____ (2)住所 Address _____

(3)所属機関等 (親族等については、本人との関係) Organization to which the agent belongs (in case of a relative, relationship with the applicant) _____ 電話番号 Telephone No. _____

(このシートは提出する必要はありません。This sheet is not required to submit.)

申請人等作成用2から4, 所属機関等作成用等1から5は, 在留目的に従って, 次の様式を使用してください。

Select type of form which corresponds to the purpose of residence in Japan.

Table with columns: 在留目的 Purpose of residence, 例 Example, and a grid for form selection (申請人等作成用 For applicants, 所属機関等作成用 For organization) with sub-columns 1-5.

(注)については, 申請人が本欄において行うとする活動に応じて, J, K, O又はUの申請書を使用して差し支えありません。

For (注), it is also possible to use forms J,K,O and U in accordance with the activities in which the applicant is to engage while residing in Japan.

(注意事項) Notes

- 1 申請書に事実と異なる記載をしたことが判明した場合には, 不利益な扱いを受けることがあります。
2 所定の欄に記載することができないときは, 別紙に記載の上, これを添付してください。
3 用紙の大きさは, 日本工業規格A4としてください。
4 公私の機関又は個人との契約に基づかず, 在留資格「芸術」の活動を行う場合, フリーランスで在留資格「報道」の活動を行う場合は, 所属機関等作成用は申請人が作成してください。
5 次の申請については, 所属機関等作成用の提出を不要とします。
(1) 留学生在が卒業後継続して就職活動を行うための「特定活動」への在留資格変更許可申請及び向在留資格の在留期間更新許可申請
(2) ワーキング・ホリデーを目的とする「特定活動」の在留期間更新許可申請
(3) 親族認定申請を行っている者の「特定活動」への在留資格変更許可申請及び向在留資格の在留期間更新許可申請
6 法定代理人が本人に代わって申請することができます。
7 次に掲げる方が本人に代わって申請の手続(捺印等の提示及び申請書の提出)を行うことができます。
(1) 出入国機関等の職員又は公益法人の職員で, 地方入国管理局長が選出と認めるもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)
(2) 弁護士又は行政書士で所属する弁護士会又は行政書士会を經由してその所在地を管轄する地方入国管理局長に届け出たもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)
(3) 親族又は同居者若しくはこれに準ずる者で地方入国管理局長が選出と認めるもの(本人が16歳未満又は疾病その他の事由により自ら申請の手続を行うことができない場合)
A relative of the applicant, a person living together with the applicant or an equivalent person, whom the director of the regional immigration bureau deems to be appropriate (in cases where the applicant is under the age of 16 years, suffers from an illness or owing to other grounds)

(このシートは提出する必要はありません。This sheet is not required to submit.)

高等学校卒業後に日本での就労を考えている 外国籍を有する高校生の方へ

入国管理局においては、以下の①～④の全てに該当する方が、高等学校卒業後に日本で就労する場合、「定住者」への在留資格の変更を認めています。

- ① 現在、在留資格「家族滞在」で日本に滞在していること
- ② 日本において義務教育の大半を修了していること(※1)
- ③ 就労先が決定又は内定していること(※2)
- ④ 住居地の届出等、公的義務を履行していること

(※1) 小学校中学年までに来日し、小学校、中学校及び高等学校を卒業する方が対象となります(少なくとも小学校4年生のおおむね1年間を在学し、その後引き続き在学していることが必要です。)

(※2) 資格外活動許可の範囲(1週につき28時間)を超えて就労する場合に対象となります。

また、②に該当しない方であっても、一定の要件を満たす方には就労可能な「特定活動」への在留資格の変更を認めています(※3)。

(※3) 少なくとも中学校3年生のおおむね1年間を在学し、中学校及び高等学校を卒業する方については、扶養者である父又は母との同居を条件に、「特定活動」の在留資格への変更が認められる場合がありますので、最寄りの地方入国管理局へお問い合わせください。

在留資格変更申請の際の提出資料

申請の際には、日本での活動内容に応じた資料として、以下を御提出ください。また、申請いただいた後に、入国管理局における審査の過程において、この他に資料を求める場合もあります。

- ① 申請書(縦4cm×横3cmの写真を貼付)
- ② 履歴書(日本において義務教育を修了した経歴について記載のあるもの)
- ③ 日本の小学校及び中学校を卒業していることを証明する書類(卒業証書の写し又は卒業証明書)
- ④ 日本の高等学校を卒業していること又は卒業が見込まれることを証明する書類
- ⑤ 日本の企業等に雇用されること(内定を含む)を証明する書類(雇用契約書、労働条件通知書、内定通知書等。内定通知書に雇用期間、雇用形態及び給与の記載がない場合は、これらが分かる求人票等の資料を併せて提出。)
- ⑥ 扶養者による身元保証書
- ⑦ 住民票(世帯全員の記載があるもの。マイナンバーは記載しないでください。)

<問い合わせ先>

札幌入国管理局	TEL 011-261-7502	大阪入国管理局	TEL 06-4703-2100
仙台入国管理局	TEL 022-256-6076	神戸支局	TEL 078-391-6377
東京入国管理局	TEL 03-5796-7111	広島入国管理局	TEL 082-221-4411
横浜支局	TEL 045-769-1720	高松入国管理局	TEL 087-822-5852
名古屋入国管理局	TEL 052-559-2150	福岡入国管理局	TEL 092-717-5420
		那覇支局	TEL 098-832-4185

別記第三十号様式(第二十条関係)

申請人等作成用 1

For applicant, part 1

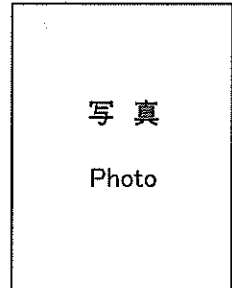
日本国政府法務省

Ministry of Justice, Government of Japan

在留資格変更許可申請書
APPLICATION FOR CHANGE OF STATUS OF RESIDENCE

入国管理局長 殿

To the Director General of Regional Immigration Bureau



出入国管理及び難民認定法第20条第2項の規定に基づき、次のとおり在留資格の変更を申請します。
Pursuant to the provisions of Paragraph 2 of Article 20 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act,
I hereby apply for a change of status of residence.

1 国籍・地域 Nationality/Region _____ 2 生年月日 Date of birth _____ 年 Year _____ 月 Month _____ 日 Day _____
Family name _____ Given name _____

3 氏名 Name _____

4 性別 Sex 男・女 Male / Female 5 出生地 Place of birth _____ 6 配偶者の有無 Marital status 有・無 Married / Single

7 職業 Occupation _____ 8 本国における居住地 Home town/city _____

9 住居地 Address in Japan _____
電話番号 Telephone No. _____ 携帯電話番号 Cellular phone No. _____

10 旅券 (1)番号 Passport Number _____ (2)有効期限 Date of expiration _____ 年 Year _____ 月 Month _____ 日 Day _____

11 現に有する在留資格 Status of residence _____ 在留期間 Period of stay _____
在留期間の満了日 Date of expiration _____ 年 Year _____ 月 Month _____ 日 Day _____

12 在留カード番号 Residence card number _____

13 希望する在留資格 Desired status of residence _____
在留期間 Period of stay _____ (審査の結果によって希望の期間とならない場合があります。)
(It may not be as desired after examination.)

14 変更の理由 Reason for change of status of residence _____

15 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無 (日本国外におけるものを含む。) Criminal record (in Japan / overseas)
有 (具体的内容 _____) ・ 無
Yes (Detail: _____) / No

16 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など)及び同居者 Family in Japan(Father, Mother, Spouse, Son, Daughter, Brother, Sister or others) or co-residents

続柄 Relationship	氏名 Name	生年月日 Date of birth	国籍・地域 Nationality/Region	同居 Residing with applicant or not	勤務先・通学先 Place of employment/ school	在留カード番号 特別永住者証明書番号 Residence card number Special Permanent Resident Certificate number
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		

※ 16については、記載欄が不足する場合は別紙に記入して添付すること。なお、「研修」、「技能実習」に係る申請の場合は記載不要です。
Regarding item 16, if there is not enough space in the given columns to write in all of your family in Japan, fill in and attach a separate sheet.
In addition, take note that you are not required to fill in item 16 for applications pertaining to "Trainee" or "Technical Intern Training".

(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。 Note : Please fill in forms required for application. (See notes on reverse side.)

17 身分又は地位 Personal relationship or status

日本人の配偶者 Spouse of Japanese national

日本人の実子 Biological child of Japanese national

日本人の特別養子 Child adopted by Japanese nationals in accordance with the provisions of Article 817-2 of the Civil Code (Law No.89 of 1896)

永住者又は特別永住者の配偶者 Spouse of Permanent Resident or Special Permanent Resident

永住者又は特別永住者の実子 Biological child of Permanent Resident or Special Permanent Resident

日本人の実子の実子 Biological child of biological child of Japanese national

日本人の実子又は「定住者」の配偶者 Spouse of biological child of Japanese national or "Long Term Resident"

日本人・永住者・特別永住者・日本人の配偶者・永住者の配偶者又は「定住者」の未成年で未婚の実子 Biological child who is a minor of Japanese, "Permanent Resident", "Special Permanent Resident", Spouse of Japanese national, Spouse of Permanent Resident or "Long Term Resident"

日本人・永住者・特別永住者又は「定住者」の6歳未満の養子 Adopted child who is under 6 years old of Japanese, "Permanent Resident", "Special Permanent Resident" or "Long Term Resident"

その他(Others)

18 婚姻, 出生又は縁組の届出先及び届出年月日 Authorities where marriage, birth or adoption was registered and date of registration

(1) 日本国届出先 Japanese authorities 届出年月日 Date of registration 年 Year 月 Month 日 Day

(2) 本国等届出先 Foreign authorities 届出年月日 Date of registration 年 Year 月 Month 日 Day

19 申請人の勤務先等 Place of employment or organization to which the applicant belongs

(1) 名称 Name 支店・事業所名 Name of branch

(2) 所在地 Address 電話番号 Telephone No.

(3) 年収 Annual income 円 Yen

20 滞在費支弁方法 Method of support to pay for expenses while in Japan

(1) 支弁方法及び月平均支弁額 Method of support and an amount of support per month (average)

本人負担 Self 円 Yen

在外経費支弁者負担 Supporter living abroad 円 Yen

在日経費支弁者負担 Supporter in Japan 円 Yen

身元保証人 Guarantor 円 Yen

その他 Others 円 Yen

(2) 送金・携行等の別 Remittances from abroad or carrying cash

外国からの携行 Carrying from abroad 円 Yen

外国からの送金 Remittances from abroad 円 Yen

(携行者 Name of the individual carrying cash 携行時期 Date and time of carrying cash) その他 Others 円 Yen

(3) 経費支弁者(後記21と異なる場合に記入) Supporter (Fill in the following in cases where different person other than that given in 21 below.)

① 氏名 Name

② 住所 Address 電話番号 Telephone No.

③ 職業(勤務先の名称) Place of employment 電話番号 Telephone No.

④ 年収 Annual income 円 Yen

21 扶養者 (申請人が扶養を受ける場合に記入) Supporter (Fill in the followings when the applicant is being supported)

(1)氏名
Name _____

(2)生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (3)国籍・地域
Date of birth Year Month Day Nationality/Region _____

(4)在留カード番号 / 特別永住者証明書番号
Residence card number / Special Permanent Resident Certificate number _____

(5)在留資格 _____ (6)在留期間 _____
Status of residence Period of stay

(7)在留期間の満了日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
Date of expiration Year Month Day

(8)申請人との関係 (続柄) Relationship with the applicant
 夫 Husband 妻 Wife 父 Father 母 Mother
 養父 Foster father 養母 Foster mother その他 (Others)

(9)勤務先名称 _____ 支店・事業所名 _____
Place of employment Name of branch

(10)勤務先所在地 _____ 電話番号 _____
Address Telephone No.

(11)年収 _____ 円
Annual income Yen

22 在日身元保証人又は連絡先 Guarantor or contact in Japan

(1)氏名 _____ (2)職業 _____
Name Occupation

(3)住所 _____
Address

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____
Telephone No. Cellular Phone No.

23 代理人 (法定代理人による申請の場合に記入) Legal representative (in case of legal representative)

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
Name Relationship with the applicant

(3)住所 _____
Address

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____
Telephone No. Cellular Phone No.

以上の記載内容は事実と相違ありません。 I hereby declare that the statement given above is true and correct.
 申請人 (法定代理人) の署名 / 申請書作成年月日 Signature of the applicant (legal representative) / Date of filling in this form

年 _____ 月 _____ 日
Year Month Day

注意 Attention
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人 (法定代理人) が変更箇所を訂正し、署名すること。
 In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the applicant (legal representative) must correct the part concerned and sign their name.

※ 取次者 Agent or other authorized person

(1)氏名 _____ (2)住所 _____
Name Address

(3)所属機関等 (親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____
Organization to which the agent belongs (in case of a relative, relationship with the applicant) Telephone No.

(このシートは提出する必要はありません。This sheet is not required to submit.)

申請人等作成用2から4, 所属機関等作成用等1から5は, 在留目的に従って, 次の様式を使用してください。
Select type of form which corresponds to the purpose of residence in Japan.

Table with columns: 在留目的 Purpose of residence, 例 Example, and 使用する申請書 Type of form (with sub-columns for applicant and organization forms).

(※)については, 申請人が本邦において行おうとする活動に応じて, J, K, O又はUの申請書を使用してもしも差し支えありません。
For (※), it is also possible to use forms J, K, O and U in accordance with the activities in which the applicant is to engage while residing in Japan.

(注意事項) Notes

- 1 申請書に事実と異なる記載をしたことが判明した場合には, 不利益な扱いを受けることがあります。
2 所定の欄に記載することができないときは, 別紙に記載の上, これを添付してください。
3 用紙の大きさは, 日本工業規格A4としてください。
4 公私の機関又は個人との契約に基づかず, 在留資格「芸術」の活動を行う場合, フリーランスで在留資格「報道」の活動を行う場合は, 所属機関等作成用は申請人が作成してください。
5 次の申請については, 所属機関等作成用の提出を不要とします。
(1) 留学生が大学等を卒業後に継続して就職活動を行うための「特定活動」への在留資格変更許可申請及び同在留資格の在留期間更新許可申請
(2) ワーキング・ホリデーを目的とする「特定活動」の在留期間更新許可申請
(3) 難民認定申請を行っている者の「特定活動」への在留資格変更許可申請及び同在留資格の在留期間更新許可申請
6 法定代理人が本人に代わって申請することができます。
7 次に掲げる方が本人に代わって申請の手続(捺印等の提示及び申請書等の提出)を行うことができます。
(1) 受入れ機関等の職員又は公益法人の職員で, 地方入国管理局長が選出と認めるもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)
(2) 弁護士又は行政書士で所属する弁護士会又は行政書士会を經由してその所在地を管轄する地方入国管理局長に届け出たもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)
(3) 親族又は同居者若しくはこれに準ずる者で地方入国管理局長が選出と認めるもの(本人が16歳未満又は疾病等の他の事由により自ら申請の手続を行うことができない場合)

(このシートは提出する必要はありません。This sheet is not required to submit.)

別記第三十号様式(第二十条関係)

申請人等作成用 1

For applicant, part 1

日本国政府法務省

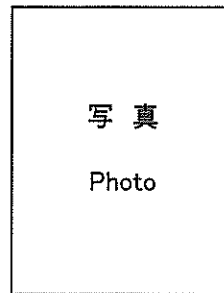
Ministry of Justice, Government of Japan

在留資格変更許可申請書
APPLICATION FOR CHANGE OF STATUS OF RESIDENCE

入国管理局長 殿

To the Director General of

Regional Immigration Bureau



出入国管理及び難民認定法第20条第2項の規定に基づき、次のとおり在留資格の変更を申請します。
Pursuant to the provisions of Paragraph 2 of Article 20 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act,
I hereby apply for a change of status of residence.

1 国籍・地域 Nationality/Region _____ 2 生年月日 Date of birth _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____
Family name _____ Given name _____

3 氏名 Name _____

4 性別 Sex 男・女 Male / Female 5 出生地 Place of birth _____ 6 配偶者の有無 Marital status 有・無 Married / Single

7 職業 Occupation _____ 8 本国における居住地 Home town/city _____

9 住居地 Address in Japan _____
電話番号 Telephone No. _____ 携帯電話番号 Cellular phone No. _____

10 旅券 (1)番号 Passport Number _____ (2)有効期限 Date of expiration _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____

11 現に有する在留資格 Status of residence _____ 在留期間 Period of stay _____
在留期間の満了日 Date of expiration _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____

12 在留カード番号 Residence card number _____

13 希望する在留資格 Desired status of residence _____
在留期間 Period of stay _____ (審査の結果によって希望の期間とならない場合があります。)
(It may not be as desired after examination.)

14 変更の理由 Reason for change of status of residence _____

15 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無 (日本国外におけるものを含む。) Criminal record (in Japan / overseas)
有 (具体的内容 _____) ・ 無
Yes (Detail: _____) / No

16 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など)及び同居者 Family in Japan(Father, Mother, Spouse, Son, Daughter, Brother, Sister or others) or co-residents

続柄 Relationship	氏名 Name	生年月日 Date of birth	国籍・地域 Nationality/Region	同居 Residing with applicant or not はい・いいえ Yes / No	勤務先・通学先 Place of employment/ school	在留カード番号 特別永住者証明書番号 Residence card number Special Permanent Resident Certificate number
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		

※ 16については、記載欄が不足する場合は別紙に記入して添付すること。なお、「研修」、「技能実習」に係る申請の場合は記載不要です。
Regarding item 16, if there is not enough space in the given columns to write in all of your family in Japan, fill in and attach a separate sheet.
In addition, take note that you are not required to fill in item 16 for applications pertaining to "Trainee" or "Technical Intern Training".

(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。 Note : Please fill in forms required for application. (See notes on reverse side.)

17 活動内容 Type of activity

- 外交 Diplomat 公用 Official 弁護士 Lawyer 公認会計士 Public accountant
- その他法律・会計業務 () 医師 Doctor
- その他医療関係業務 (EPA看護師・介護福祉士, EPA看護師候補者・介護福祉士候補者, EPA就学介護福祉士候補者を除く。) Other medical services (except Nurse and Certified Careworker under EPA, Nurse and Certified Careworker Candidates under EPA, Certified Careworker Candidates (student) under EPA.) ()
- 家事使用人 Housekeeper ワーキング・ホリデー Working holiday アマチュアスポーツ選手 Amateur athlete
- 家族と同居 (外交官の家族を含む。) Living together with the family (including diplomat's family) インターンシップ Internship
- EPA看護師・介護福祉士, EPA看護師候補者・介護福祉士候補者, EPA就学介護福祉士候補者 Nurse and Certified Careworker under EPA, Nurse and Certified Careworker Candidates under EPA, Certified Careworker Candidates(student) under EPA)
- その他 () Others

(17で選択した区分に応じ以下の項目について記入してください。)

(Fill in the following items in accordance with your answer to the question 17)

- 外交, 公用, 弁護士, 公認会計士又はその他法律・会計業務を選択した場合
Diplomat, Official, Lawyer, Public accountant or Other legal / accounting services
..... 18,23及び「署名欄」を記入
Fill in the questions 18, 23 and signature.
- 医師又はその他医療関係業務を選択した場合 (EPA看護師・介護福祉士, EPA看護師候補者・介護福祉士候補者, EPA就学介護福祉士候補者を除く。)
Doctor, Other medical services (except Nurse and Certified Careworker under EPA, Nurse and Certified Careworker Candidates under EPA, Certified careworker candidates (student))
..... 18,19,23及び「署名欄」を記入
Fill in the questions 18, 19, 23 and signature.
- 家事使用人又は家族と同居を選択した場合 23及び「署名欄」を記入
Housekeeper, Living together with the family
Fill in the question 23 and signature.
- ワーキング・ホリデー又はその他を選択した場合 22,23及び「署名欄」を記入
Working holiday, Others
Fill in the questions 22, 23 and signature.
- アマチュアスポーツ選手を選択した場合 18,20,23及び「署名欄」を記入
Amateur athlete
Fill in the questions 18, 20, 23 and signature.
- インターンシップを選択した場合 21,23及び「署名欄」を記入
Internship
Fill in the questions 21, 23 and signature.
- EPA看護師・介護福祉士, EPA看護師候補者・介護福祉士候補者, EPA就学介護福祉士候補者を選択した場合 Nurse and Certified Careworker under EPA, Nurse and Certified Careworker Candidates under EPA, Certified Careworker Candidates (student)
..... 18,19,22,23及び「署名欄」を記入
Fill in the questions 18, 19, 22, 23 and signature.

18 勤務先又は通学先

※ (2)及び(3)については, 主たる勤務場所の所在地及び電話番号を記載すること。

Place of employment or school

For sub-items (2) and (3), give the address and telephone number of your principal place of employment.

- (1)名称 Name _____ 支店・事業所名 Name of branch _____
- (2)所在地 Address _____
- (3)電話番号 Telephone No. _____

19 最終学歴 Education (last school or institution)

- (1)学校名 Name of school _____
- (2)卒業年月 Date of graduation _____ 年 _____ 月
Year Month

20 経歴 Record

- オリンピック大会出場 The year when the applicant participated in the Olympics Games _____ 年
- 世界選手権大会出場 The year when the applicant participated in the world championship _____ 年
- その他国際的な競技大会出場 The year when the applicant participated in other international competitions _____ 年
(競技会名 Name of competition _____)

21 在学中の大学及び学部・課程
 University name and faculty / course to which you attend _____

22 具体的な在留目的（滞在費支弁方法を含む。） Purpose of staying in detail (including method of support)

23 代理人(法定代理人による申請の場合に記入) Legal representative (in case of legal representative)

(1)氏名 Name _____ (2)本人との関係 Relationship with the applicant _____

(3)住所 Address _____

電話番号 Telephone No. _____ 携帯電話番号 Cellular Phone No. _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。 I hereby declare that the statement given above is true and correct.

申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 Signature of the applicant (legal representative) / Date of filling in this form

年 月 日
 Year Month Day

注意 Attention

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。
 In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the applicant (legal representative) must correct the part concerned and sign their name.

※ 取次者 Agent or other authorized person

(1)氏名 Name _____ (2)住所 Address _____

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係) Organization to which the agent belongs (in case of a relative, relationship with the applicant) _____ 電話番号 Telephone No. _____

(このシートは提出する必要はありません。This sheet is not required to submit.)

申請人等作成用2から4, 所属機関等作成用1から5は, 在留目的に従って, 次の様式を使用してください。

Select type of form which corresponds to the purpose of residence in Japan.

Table with columns: In留目的 Purpose of residence, 例 Example, and 使用する申請書 Type of form (For applicants and For organization). Rows include categories like 短期滞在, 研究, 経営, 芸術, 学術, 技能実習, 留学, 研修, 家族滞在, 日本人, and 上記以外の目的.

(※)については, 申請人が本邦において行おうとする活動に応じて, J, K, O又はUの申請書を使用しても差し支えありません。

For (※), it is also possible to use forms J,K,O and U in accordance with the activities in which the applicant is to engage while residing in Japan.

(注意事項) Notes

- 1 申請書に事実と異なる記載をしたことが判明した場合には, 不利益な扱いを受けることがあります。
2 所定の欄に記載することができないときは, 別紙に記載の上, これを添付してください。
3 用紙の大きさは, 日本工業規格A4としてください。
4 公私の機関又は個人との契約に基づかず在留資格「芸術」の活動を行う場合は, フリーランスで在留資格「報道」の活動を行う場合は, 所属機関等作成用は申請人が作成してください。
5 次の申請については, 所属機関等作成用の提出を不要とします。
(1) 留学生が大学等を卒業後に継続して就職活動を行うための「特定活動」への在留資格変更許可申請及び在留資格の在留期間更新許可申請
(2) ワーキング・ホリデーを目的とする「特定活動」の在留期間更新許可申請
(3) 賃金認定申請を行っている者の「特定活動」への在留資格変更許可申請及び在留資格の在留期間更新許可申請
6 法定代理人が本人に代わって申請することができます。
7 次に掲げる方が本人に代わって申請の手続き(捺印等の提示及び申請書等の提出)を行うことができます。
(1) 受入れ機関等の職員又は公益法人の職員で, 地方入国管理局長が適当と認めるもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)
(2) 弁護士又は行政書士で所属する弁護士会又は行政書士会を経由してその所在地を管轄する地方入国管理局長に届け出たもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)
(3) 親族又は同居者若しくはこれに準ずる者で地方入国管理局長が適当と認めるもの(本人が16歳未満又は疾病その他の事由により自ら申請の手続きを行うことができない場合)

(このシートは提出する必要はありません。This sheet is not required to submit.)